

Title	脱冷戦時代の到来とアジアの国際関係： 社会主義の熔解と今後の研究課題
Sub Title	A Framework for Analysis of International Relations of Asia in the Era of Post Cold War
Author	石井, 貫太郎(Ishii, Kantaro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1993
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.66, No.6 (1993. 6) ,p.55- 80
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19930628-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

脱冷戦時代の到来とアジアの国際関係

—— 社会主義の熔解と今後の研究課題 ——

- 第一章 問題の所在
- 第二章 分析的枠組
- 第三章 冷戦とアジア
- 第四章 脱冷戦とアジア
- 第五章 結 論

第一章 問題の所在

本稿は、近年における冷戦体制の終結に伴う国際体系全体の情勢変化と、その渦中におけるアジア地域、及び我が国との関係に関して展望し、今後のアジア研究の問題提起を行う事を目的とした論文である。

従来、特に我が国における諸研究において、脱冷戦状況、九〇年代の地域的動向、アジア社会主義の動揺、経済協力の推移等に関し、多くの重要な研究成果が蓄積されてきたにもかかわらず、そうした研究の多くは、これらの諸問

石 井 貫 太 郎

題を各々個別的に論じた成果であった。⁽¹⁾しかしながら、新しい時代に対する洞察能力の向上は、こうした断片的な研究のみによつては実現されない。そこでは、より包括的な議論の必要性、すなわち、アジア地域およびその我が国との関係が国際体系全体の中でどのような意義を持つてきたのか、また、今後いかなる意義を持つのかという問題意識に基づく体系的 (systematic) な思考作業が欲せられているのである。⁽²⁾本稿の試みは、そうした研究領域に分析のメスを入れるという意義を持っている。

ところで、第二次世界大戦後の国際社会は、その基本的な政治・経済・軍事・社会の諸側面における構造として、米ソ兩超大国の対立という構図を特徴としてきた。このような「冷戦 (cold war)」体制という図式の中で、国際社会を構成する各主権国家は、米ソ二極を頂点とした兩陣営のいずれかに所属すると共に、数度にわたる危機状況を乗り越えながら自国の発展を模索してきたといえる。しかしながら、このような冷戦体制という国際社会の構図は、特に七〇年代後半から八〇年代に至る米国覇権体制の凋落、八〇年代半ば以降のソ連におけるペレストロイカ政策の推進⁽³⁾、九〇年代にかけての東欧諸国における変動などを通じ、新しい国際情勢の局面を迎えることになった。現在、欧州地域を中心として進行しつつある「脱冷戦 (post-cold war)」の潮流は、その影響がアジア地域へ全面的に波及することは必至である。

この論文は、こうした戦後国際政治の新しい構図としての「脱冷戦」体制という図式の中で、今後のアジア地域がどのような推移を展開するのかを展望し、将来のアジア研究の遂行に関する問題提起を行うものである。そこで、以下の各章では、まず、第二章の分析枠組の提示に続き、第三章においては「冷戦」体制下におけるアジアの動向を振り返り、第四章においては「脱冷戦」体制下におけるアジア情勢の考察を行い、それぞれ我が国と他のアジア諸国との関係に関して言及しつつ、今後の現象変化の展望と研究課題を模索する。

第二章 分析的枠組

第一節 冷戦システム・モデル

はじめに、従来の国際体系の基本的構図としての冷戦構造に関する検討を行う必要がある。ここでは、これまで国際社会の構造的および動態的枠組であった冷戦体制の成立条件を考察することにより、「冷戦とは何か」という問題に回答する試みを行ってみたい。⁽⁶⁾

① 構造的条件

まず、冷戦という構造の特徴的な成立条件の検討を行ってみよう。ここでは、第一に各陣営における覇権国の存在すなわち、西側陣営内における米国および東側陣営内におけるソ連という二つの超大国、又は「帝国」の存在である。⁽⁷⁾冷戦は、全世界的規模における二大陣営の対立という構図であると共に、各陣営内における超大国（盟主国）による権体制であった。⁽⁸⁾従って、このような、他国に対して圧倒的な政治・経済・軍事・文化などのすべての領域にわたる国力を持った覇権国の存在なくしては、冷戦体制という国際システムの構造は成立しなかったのである。

第二に、国際関係における対立的・紛争的側面の顕在化、すなわち、国際政治の最も重要な舞台が軍事・安全保障の問題領域にあり、同時に、国際政治の構造を決定する最大の要因が各覇権国が保有している軍事力の優劣であったという事実である。⁽⁹⁾冷戦は、あくまでも米ソ両大国の持つ現実的な軍事力を背景とした対立の構図をその基本的な図式として成立していたものであり、⁽¹⁰⁾そうした現実の武力の存在と両陣営間における勢力の均衡なくしては、やはり成立しなかったシステムなのである。

第三に、欧州における冷戦とアジアにおける「熱戦 (hot war)」、すなわち、東西対立の構図としての欧州における冷戦の展開が、アジアにおいては実質的な武力衝突、しかも、それが「特殊戦争」や「代理戦争」という形で行われ

ていたことであり、⁽¹¹⁾ こうしたアジアにおける熱戦状況こそが、欧州における両陣営間の対立を熱戦にまでエスカレートすることを阻止する「防波堤」としての意義を持っていたのである。いわば、アジアは欧州の平和維持のための「犠牲」としての意義を持っていた。後に見るように、冷戦は、当初は欧州における戦後処理に端を発し、その後、アジア地域へ飛び火することによって全世界的な国際システムとして作動していくことになる。

② 動態的要因

次に、そうした状況下における国際政治の回転軸と各陣営構成諸国の外交政策の特質として、第一に極中心思考というものがあつた。⁽¹²⁾ すなわち、冷戦時代の国際政治場裡における各国の外交政策は、自己の所属する陣営の盟主である米ソの意向によって左右され、従って、冷戦体制下の国際政治は、両超大国の意向そのものによって事実上作動していたといつてよい。ホワイトハウスとクレムリンは、米国とソ連、西側と東側、そして、世界全体の政治的経済的な「極」であると共に、この世界を構成する各主権国家の「極」でもあつたわけである。

第二に、政治経済分離主義または軍事優先主義である。⁽¹³⁾ 既に触れたように、冷戦時代における国際政治の最も重要な問題領域は、軍事・安全保障の問題領域であつた。従って、国際システムを構成する各国は、好むと好まざるとにかかわらず、必然的に、自国の対外政策における問題領域の争点に関するハイアラーキーにおいて、そうした軍事政策を中心とする諸政策を遂行するシステムの中に組み込まれてしまつていたのである。従って、政治活動とは、すなわちそうした「軍事関係を調停する活動」を意味し、外交交渉とは「軍事交渉」を意味していたといえよう。⁽¹⁴⁾

第三に、イデオロギー的拘束性の強化という側面である。西側における政治的自由主義と経済的資本主義、そして、東側における政治的集権主義と経済的集産主義の信条は、⁽¹⁵⁾ 両者の対立における政治的自由主義と経済的資本主義、そして、での色彩を持った「教義 (doctrines)」として、各陣営構成諸国の政治経済活動に対する拘束性を持っていたのである。特に、東側においては、「ブレジネフ・ドクトリン」⁽¹⁶⁾ に見られるように、社会主義陣営全体の利益のためには陣営構

成諸国の主権をも制限されるべきであるといった、まさに絶望的な教義まで登場したのである。

第二節 脱冷戦システム・モデル

次に、今日進行しつつある冷戦の崩壊過程、すなわち、脱冷戦構造に関して同様の議論を展開してみよう。

① 構造的条件

まず、「脱冷戦」という構造図式に関する一般的な要素として、第一に、覇権国の絶対的相対的衰退という現象が挙げられる。後に見るように、西側における米国と東側におけるソ連は、双方共、もはや冷戦体制のサブ・システムとしての自己の陣営における覇権システムを維持する力を失いつつある。特に、経済的側面においては、自国の生産力の低下と共に同僚中のライバルの勃興が起こり、⁽¹⁷⁾ここでは、既にそうした経済力の進展を基盤とする政治的発言力の伸長という現象の変化さえ見られる。すなわち、覇権国が自己の覇権体制の構成員に対する力を衰退させたことは、その体制自体の弱体化を招き、それは、ひいては冷戦体制そのものの動揺と崩壊への契機を誘発することになったのである。

第二には、国際関係における協動的・協力的側面の顕在化である。⁽¹⁸⁾冷戦体制は、他国に対して圧倒的な力を持った覇権国が、自己の「子分」に対して「自腹を切つて小遣いを与えていた」ような体制であった。米ソ両超大国が、もはや自国利益の確保に奔走し、そうした役割を十分に果たせなくなってしまった以上、他の諸国家は自国の力によって、また、他の同様な立場にある諸国との相互依存関係を利用した国際協調活動によって自国の利益を獲得しなければならなくなったのである。従つて、国際関係は、必然的に対立的側面よりも協力的側面を顕在化させることになったといえる。

第三に、欧州におけるECと東欧間の新たな動向と、アジア社会主義諸国への影響が挙げられる。冷戦体制という

対立図式が崩壊した以上、欧州における東西軍事対立の構図は必然的に崩壊した。従って、今後の欧州各国は、自国の国益の一層の確保と拡大を目指した、より巨大な「規模の経済性」を持つ統一市場の形成へと大きく進展をはかることが予測される。先ごろ統一を果たしたドイツ、反欧州統合の最右翼であったサッチャー引退後の英国、そして、ミッテラン社会主義政権率いるフランスをはじめ、ポスト・ソ連覇権体制下において次々と民主化を果たした東欧諸国の動向は、既にこのような方向への推移を見せ始めている。⁽¹⁹⁾ また、欧州の変動によって取り残された形となったアジアの社会主義諸国も、現状の経済停滞を打破するために漸進的な形で脱既存体制への道を歩み始めるであろう。⁽²⁰⁾

② 動態的要因

次に、そうした情勢変化、すなわち、冷戦の崩壊に伴う国際政治の特質の変化として、第一に脱極化、つまり地域中心思考の発生が挙げられる。⁽²¹⁾ 冷戦時代の極国家であった米ソが、もはや昔日の勢力を失いつつある以上、特に、経済的な側面を中心とした地域主義的かつ開放的なブロック化が進み、こうした諸地域が国際政治の動態の基軸として重要な役割を担うことになろう。我国を中心とするアジア経済圏、米国を中心とする米州経済圏、ソ連を含めた欧州経済圏など、種々の諸地域が、各々の当該地域における国際関係の基本的な図式を形成することが考えられる。

第二に、脱政治経済分離主義化、すなわち、政治経済融合主義の発生が挙げられる。冷戦時代における対立の構図が今や協力の構図へと代わり、各国の対外政策の争点における最重要問題領域が軍事から経済へと移行するのであれば、政治活動は必然的に「経済活動の調停」という役割を担うこととなり、外交交渉とは「経済交渉」を意味することになる。政治と経済は、国内政治と同様にして、今後の国際政治において融合していくのである。⁽²²⁾

第三に、脱イデオロギー的拘束性、つまり現実的国益重視型外交の発生が挙げられる。いうまでもなく、冷戦体制の終結は各陣営における従来の教義の無力化を意味し、その意味で、イデオロギーはもはや国際政治の主要な動態要因ではない。米ソも含め、国際社会を構成する各国は、イデオロギーや信条などの観念的な概念よりも、むしろ、よ

り現実的な国益を追求することに専念した政策を選択するようになるであろう。

ところで、このようにみてくると、従来の国際体系の基本的な構造であった米ソ両超大国による双極支配体制（冷戦構造）という枠組が、現在進行している国際体系の流動化という情勢変化の中で崩壊しつつあるという認識を改めて持つことができる。従って、問題は、こうした情勢下における構造変動によって、アジア諸国にいかなる影響が及ぼされるのか、その現象変化の展望と課題を模索するということにある。以下では、冷戦時代と脱冷戦時代のアジア地域の推移を比較検討することによって、この大きな問題にアプローチしたい。

第三章 冷戦とアジア

第一節 第一次冷戦体制の推移⁽²³⁾

はじめに、戦後から六〇年代に至る冷戦の推移における重要な事象として、冷戦の起源という視点からみた第二次世界大戦直後の動向、すなわち、欧州における冷戦展開の舞台であった敗戦国ドイツの戦後処理問題と東西対決の構図の形成、およびアジアにおける冷戦の展開としての中華人民共和国の成立や朝鮮戦争など、国際社会における分断国家の誕生を指摘しておきたい。⁽²⁴⁾ このような動向は、その後、若干遅れて他のアジア地域へも波及し、ヴェトナム、朝鮮、中国等のアジアにおける分断国家問題へと固定化していく一連の文脈を形成していたと思われるからである。

①冷戦体制の成立とその意義

ところで、冷戦という言葉は、いわゆる戦後の米ソ間の対立状況を、従来の歴史において存在した多くの国家間の敵対関係とは区別するために作られた造語である。世評よく使われた定義として、「平和は不可能であるのに戦争も起こり得ない状況（R・アロン）」⁽²⁵⁾ というものがある。しかし、この定義は、あくまでも米ソ両国間の直接的対決とい

う概念的枠組の中でのみ通用する脆弱なものである。何故なら、冷戦時代の全般を通じて、少なくとも世界のどこにも戦争が起こらなかった時代はほとんど存在しなかったからである。特に、アジア地域においては、戦後の歴史は冷戦などではなく、あくまでも「熱戦」の歴史であった。この事実は、冷戦と呼ばれる時代の国際政治を考察する際に、絶対的に認識しておかなければならない重要な事実である。

さて、戦後の冷戦の形成過程は、米ソ両国が、他国を圧倒する力を有する超大国としての地位を占め、両者の社会体制の理念的相違に基づく対立を背景として、米国を盟主とする自由資本主義陣営と、ソ連を盟主とする社会共産主義陣営という二つのブロックに全世界を二分する構図が形成されたことによって始まった。両者は、当初は欧州を主要な舞台として、そして、後にはアジア太平洋地域をも含めて自己の陣営の結集に努力し、数々の条約に基づく国際機構を設置して対峙していくことになる。⁽²⁶⁾

こうした初期の冷戦が世界に与えたインパクトに関していえば、まず第一に、大西洋圏のみならず太平洋圏にも属する地政学的特性を持つ米国と、広大なユーラシア大陸に勢力を誇るソ連との対立という図式が、従来の西欧国家体系中心の国際政治を全世界的な規模を有する国際体系へと、その構造を拡大させたという事実が挙げられる。こうした国際政治の舞台の拡大は、この世界に現存する全ての主権国家、及びそこに生活する人類を国際政治の主体とすることに貢献すると共に、その反面で、世界各国の内乱や地域紛争が、常に冷戦という米ソ対立の枠組の中で解釈されるという傾向を生み、必然的にそうした個別的域地的問題に対する両国の干渉や介入を招く危険性を生んだといえる。⁽²⁷⁾

第二には、冷戦図式の形成要因の一つである熱核兵器の出現とその存在が、全人類滅亡の可能性を示唆したことが挙げられる。核兵器に対する脅威は、世界平和の構築や維持に対する努力の重要性を醸成させる反面で、各国は、自国の安全保障を核兵器を保有する米ソ両国のいづれかに委ねなければならないというジレンマを生んだ。従って、これによって、東西両陣営の形成が早急に行われることになったのである。

第三には、こうした東西両陣営の形成は、一方では西欧諸国や日本の戦後復興を早め、その反面で、そうした諸国と第三世界との経済的格差を助長する現象を生むことにより、後年の南北問題の素地を形成すると共に、同時に、これらの発展途上諸国を自己の陣営に勧誘せんとする覇権国間の援助競争を誘発する根源となったのである。

第四に、中華人民共和国の成立と朝鮮戦争の勃発は、アジアの冷戦、すなわち、冷戦の熱戦化地域としてのアジアという位置付けを決定的としたものであり、同時に、その反動として、後にアジアを中心として展開されることになる非同盟主義運動の誘因となった。非同盟主義運動の展開は、西欧の植民地主義と独占資本主義に対するアジアの不信感、冷戦に対するアジア独自の政治観、アジアにおける平和実現構想、自己の状況に対する後進性の認識などの存在と共に、アジアにおけるカリスマ的国家指導者の輩出を助長したという点で重要な意義を持っている。⁽²⁹⁾

② 冷戦体制の変容とデタントの登場

ところで、冷戦体制は、その形成後の五〇年代を通じてますます緊張の度合いを高めていくが、六〇年代に入ると、各陣営における同盟国の盟主国に対する若干の離反現象がみられるようになり、徐々にではあるが、その質的な変化の兆候をみせ始めることになる。その背景には、フランスや中国における核開発の成功、すなわち、核拡散現象の登場や、同盟諸国の経済復興といった諸要因があったことはいまでもない。しかしながら、そうした諸要因の中でも、一九五〇年代から七〇年代に至る米ソ両国自体の外交路線の転換は最も重要な要因であった。

一九五六年のフルシチョフによる有名なスターリン批判に始まるソ連の新しい外交路線は、まず第一に宿敵米国との対話の可能性を生み、その緊張緩和に対する大きな要因となった一方で、第二には社会主義陣営内の分極化傾向を生み出すことになった。総じていえば、それは、世界が従来の一極体制から多極体制へ移行する要素ともなったのである。また同批判は、特に、東側陣営内のポーランドやハンガリーにおける暴動を誘発した。ソ連の軍事介入によって鎮圧されることになったこれらの暴動の発生は、東側陣営におけるソ連の国際共産主義運動における指導的地位を

低下させ、社会主義の多中心化傾向を助長した。とりわけ、中国とのイデオロギー対立は深刻となり、中ソ論争は中ソ対立となり、後の世界政治における大きな回転軸の一つを形成することになった。⁽³⁰⁾

一方、米国は、アジアにおける冷戦が開始されて以来、これを戦略的に重要視するようになり、アジア地域における反共封じ込めを目的とした軍事同盟を積極的に形成し、直接介入を行うことによって自己の陣営の結束を固めてきた。しかし一九六〇年代に入ると、こうしたソ連や中国と敵対したアジア政策は軟化の兆候を見せ始める。何故なら、従来の軍備拡張競争やベトナムへの軍事介入等によって自国の経済力が低下し、反共封じ込め政策の支柱であったドル外交の威力が低下してきたからである。特に、ヴェトナム政策の失敗は、経済力の低下と共にアジアにおける米国の威信を傷つけ、反共政策の破綻を決定的なものとしたのであった。さらには、増強著しいソ連軍事力との核抑止バランスを安定化させるためにも、ソ連に対する融和政策が必要となったのである。

こうして米国は、一九七〇年代以降、新しい外交路線を選択するようになった。世にいうニクソン・キッシンジャー外交は、多極化状況を巧みに利用することによって米中接近に成功した。そこでは、軍事的均衡を安定化させるためにソ連とSALTを推進する一方で、⁽³¹⁾政治的にソ連を牽制するために中国を同盟国化するという戦略的措置が選択されたのである。キッシンジャーは、こうした外交戦略を、米ソ関係ばかりではなく西欧や日本との関係においても用いた。彼は、米国を盟主とする西側ブロックが、多極化に伴ってその結束力を低下させたということがソ連や中国に対する米国の交渉力を損なったと感じ、再び西側陣営の結束力を強化するために、西欧および日本という二つの極の自主性がある程度まで認めつつ、その上で、米国がそれまで背負ってきた西側安全保障に対する責任の分担を要求し、多極化状況という現実に対応した形で西側陣営の結束を再現しようとしたのであった。世界政治の潮流は、こうして新しい方向へと進むことになったのである。

第二節 第二次冷戦体制の推移⁽³²⁾

次に、第二次冷戦体制、すなわち、七〇年代から八〇年代に至る冷戦の推移における重要な事象として、先に触れたソ連の平和共存路線の登場を背景としたデタント、多極化の象徴としての米ソ両国の新外交の展開、東西両陣営内における結束の乱れ、南北問題の高揚、中ソ対立の表面化、世界経済の停滞とそれに反するアジア地域の経済発展、すなわち、NIEESに代表される中進国の経済発展の動向、そして、ソ連のアフガニスタン侵攻とレーガンの「強いアメリカ」政策の登場による新たな軍備拡張競争の進展と米ソの外交政策の変化に関することなどを指摘しておくたい。

さて、一九七〇年代から八〇年代にかけて、ソ連は第三世界に対してその民族解放闘争に対する支援という名目で軍事介入を行い、これを機に、デタントは急速に後退した。また、米国はカーターの人権外交の失敗により強い米国の再建が求められ、対ソ強行路線を唱えるレーガン政権が登場するに至る。このようにして、デタントが崩壊すると共に、いわゆる第二次冷戦体制が形成されることになった。

こうして形成された第二次冷戦体制が、先の第一次冷戦体制とどのような性格的相違を持っていたのかを指摘すれば、それは、まず第一に、この新しい冷戦は、かつてのように東西ブロックが一枚岩ではなく、対ソ認識とその政策をめぐる米・欧の軋轢や東欧諸国におけるソ連からの自立化傾向に見られるように、各同盟内部の亀裂や同盟諸国の離反傾向が目立つものであった。そして、こうした性格の多くは、その経済発展に伴う欧・日などが持つ政治的発言力の増大と、社会主義の理想モデルとしてのソ連の牽引力の衰退によって生じたものであったといえる。

第二には、ここではかつてのような体制原理を争うイデオロギー的要素が存在しなかったことである。この時代の米国は、反共主義というよりは反ソという認識をもって自己の力の回復に努力を注いでいたわけであり、従って、この新冷戦は、米ソ相互の個別的な軍事対立という色彩が濃いものであった。⁽³³⁾

そして、第三には、第三世界の紛争に対する両国の介入という背景にある行動原理においても、体制原理を争うというよりは、むしろ自国の勢力圏をめぐる権力闘争という感が強かった。こうした幾つかの冷戦体制の変容は、いまでもなく世界政治の構造変化に起因するものである。すなわち、世界政治の構造は、第一次冷戦時代の単純な二極構造の復活を許さぬほどに、はるかに諸国の利害関係が錯綜している複雑な多極構造になっていたのである。⁽³⁴⁾そして、その最たるものが、アジアの大国である中国の動向であったと考えられる。

第三節 冷戦体制下のアジア地域⁽³⁵⁾

これまでの検討によれば、冷戦時代のアジア地域の分析において重要な事象は、冷戦の「熱戦化」地帯としてのアジアの位置付け、すなわち、中国の内戦、朝鮮戦争、そしてインドシナのそれぞれにおける東西対決の代理戦争という概念であった。例えば、それは、インドシナ紛争という民族解放闘争の局面から、ヴェトナム戦争という大国利害を巻き込んだ国際紛争という局面へ、そしてカンボジア紛争という主権国家ヴェトナムの国益をめぐる戦いという局面に至る文脈の中に端的に示されているところである。

ところで、アジア型国家建設の特徴である権威主義的国家統治形態の発展動向は、冷戦体制という枠組の影響を少なからず受けたものであると考えられる。すなわち、冷戦体制の成立は、先にも触れたように、アジアの発展途上諸国を自己の陣営に引き入れようとする米ソの勧誘合戦を生起させ、こうした状況下にあったアジア諸国は、いずれも自国の早急な近代化の実現及びその統治可能性の確保のために、必然的に中央集権的独裁体制の選択を迫られることになったのであった。⁽³⁶⁾何故ならば、自国領土内及び国外に反体制分子の活動を支援する主体が少なからず存在していたからである。

こうした状況下において、当時における地域主義的共同体としてのASEANは、その本来の設立の主旨である域

内経済協力活動進展のための国際機構というよりも、むしろ、北朝鮮、中国、ヴェトナム等に共産主義の嵐が吹き荒れるアジア地域において、自由主義を擁護する西側陣営の前線基地として、また、自国共産化の防波堤としての弱小国家の結束を促す共通の制度的枠組として、その安全保障のまたは政治的な機能を期待する国際組織として位置付けられていたことになる。⁽³⁷⁾

さらにいえば、冷戦時代のアジア諸国の外交的特質としては、いわば発展途上国型外交政策ともいえる形態がみられた。そこでは、経済的な先進国への従属と、その反動としての政治的な非同盟主義という特徴を見出すことができるのである。

第四節 冷戦体制下の日本Ⅱアジア関係⁽³⁸⁾

さて、我国にとって、冷戦時代のアジア地域が持つ意義は、対外的「戦後処理」の対象としてのアジア、すなわち賠償支払という問題から始まる。戦前、戦中を通じて、我が国はこれらの地域を自己の植民地として侵略・統治したのであり、戦後締結されたアジア各国との和平条約の履行条項には、そうした賠償金の支払という事項が含意されていた。しかしながら、アジア諸国の多くは、こうした賠償責任の受理を放棄し、最後の一寸まで搾り取ったのはスカルノ体制下のインドネシアぐらいであった。いずれにしても、こうした賠償金支払の対象としてのアジアという意義は、その後の我が国との関係において、それが経済中心主義となる展望を暗示していたといえる。米国がラテン・アメリカ諸国を、フランスがアフリカ諸国を、そして、英国がコモンスウェルス諸国をと、各々の先進国が各々の旧植民地を経済協力の重要な対象とした事と同様にして、我が国も、アジア地域において第一義的な役割を果たす経済援助大国となっていたのであった。⁽³⁹⁾

その後、経済協力は、政府ODA一辺倒とした形のものから、徐々にではあるが我が国多国籍企業による直接投資

活動を含んだ形のものとして変容していく。第一段階として、我が国が敗戦の荒廃から次第に回復しつつ近代工業国家として経済成長していく過程において、そうした我が国企業の国際的経済活動の「後背地」として、アジア諸国は重要な意義を持つことになっていく。すなわち、加工貿易立国を旨とする我が国の工業原材料の供給地として、アジア諸国は我が国にとって欠くことのできないパートナーとして位置付けられるようになる(五〇年代から六〇年代)。

第二段階としては、アジア諸国が、こうした一次産品供給地としての意義を依然として持ちつつも、次第に先端技術型の産業構造へと高度化していく我が国の牽引力に応ずるが如く、安価な労働力を利用した製品加工地としての意義を持ち始めてくるのである。日本を「中心」として、世にいうアジアNIEsなる諸国が興隆して「準周辺」となり、中国やASEAN諸国を「周辺」とするアジア・西太平洋経済圏の三層構造が成立し始めるのがこの時期である(六〇年代から七〇年代)⁴⁰。

さらに、こうした動向は、それぞれの地域内諸国における個別的な経済発展を通じ、冷戦末期の八〇年代半ばまでには、遂に第三段階、すなわち、現在の形態を整えるに至る。それは、我が国経済活動にとっての原材料供給地、製品加工地域と共に、製品販売市場としての意義をアジア諸国が持ち始めるようになったということに他ならない。ここに至って、我が国とアジア諸国との間に、戦後初の安定的な経済関係を基軸とした、より広義における政治的相互依存関係を模索する素地が形成されたといつてよい⁴¹。しかしながら、戦火の主要な舞台となったインドシナ半島諸国が、こうした動向からは、およそ完全に近い形で無視され続けてきたことは指摘に値する。

このように、冷戦時代におけるアジア地域は、その時代全般を通じて冷戦という名の国際体系の「熱戦化」の舞台であったが、そうした中であって、これらのアジア地域構成諸国は、自己の地域の平和化と自国の経済的發展、及びその地域的な政治的発言力の強化に努力を傾けてきたという事実をよく認識しておく必要がある。

第四章 脱冷戦とアジア

第一節 冷戦体制の動揺と脱冷戦時代の到来⁽⁴²⁾

周知のように、東欧諸国における一九八九年後半の脱社会主義化の波は、驚異的な迅速さで進行した。第二次世界大戦後、急進的かつ強制的にソ連によって社会主義衛星国家としての運命を課せられてから四十四年目の事件であった。こうした東欧諸国の民主化の進展が、社会主義陣営の盟主であるソ連自体の改革路線の遂行によって助長されたものであることは明白であった。一九八五年にソ連の指導者となったゴルバチョフ書記長（前大統領）は、ソ連国内の経済状態の改善と政治的民主化を目的として、「ペレストロイカ（改革）」のスローガンの下にグラスノスチ（情報公開）などの諸政策を断行した。社会主義の盟主たるこのソ連の自由化傾向は、必然的に他の社会主義諸国の動揺を誘発し、ソ連のこうした国内政治は「国際化」した。特に、従来、自国の民主化をソ連の圧力によって阻害されてきた東欧諸国においては、こうした「錯乱要因」の消滅によって社会的な流動化現象が頻発し、「ベルリンの壁崩壊」に象徴される一連の変動がもたらされたのであった。

変動の主要因となった、東欧諸国民のより良い生活水準を欲する感情は、時間的及び空間的制約を越えた人間の根源的な欲望に関わるものであった。従って、その意味では、同様にゴルバチョフの啓発があり、民衆レベルの反体制運動が激化し、それが東欧では民主化の潮流を形成したにもかかわらず、何故、中国をはじめとするアジア社会主義においては、急進的な民主化潮流が形成されなかったのであろうかという問題は議論に値する。特に、中国では、それが天安門事件から共産党独裁の強化へと「逆流」してしまった事は興味深い。

さて、他方の陣営の盟主である米国は、近年における「覇権体制の凋落」を一つの契機として、我が国をはじめとする他の西側諸国に対し、「国際公共財」の供給コスト分担を要請していた。⁽⁴⁴⁾レーガン政権のおよそ十年間は、「強い

アメリカ」の復活が容易には不可能であるという事実が認識されたという点だけでなく、米ソ冷戦体制が、その構図を維持する費用＝便益の観点から非合理的なものであることが認識されたという点からも、今日の国際体系の構造変動を導出する重大な意義を持っていたのである。

第二節 脱冷戦体制下のアジア

こうして大局的な視野から考えれば、八〇年代半ば以降の国際社会における顕著な特徴であった米国覇権体制の凋落は、米国内の政治経済的事情と西側陣営内の情勢変化という要因から説明することができる。すなわち、自国の経済活動の停滞がその政治的軍事的優越性の足を引っ張り、それによって自己の陣営内の構成諸国に対する統制力の弱体化と、冷戦体制の維持費用の負担増大という現象を導出することになったのである。

また、同様にして、ソ連におけるペレストロイカ政策の遂行も、ソ連国内の政治経済的事情と東側陣営内の情勢変化という要因から説明することができる。すなわち、両国の国内経済的な停滞と一般国民の不満の増大は、その政治的指導者をして、超大国といえどもはや自己の力量のみによって冷戦体制を維持し続けることそのものが大きな負担となってきたという事実を認識させることになったのである。

また、さらに、東欧の変動と脱社会主義の潮流も、やはり脱冷戦の舞台としての欧州の再編成という視角から考えてみれば、冷戦体制という枠組の中では、もはや自国の国民が望むような国家の発展が不可能であるという認識に基づく現象であったと説明できる。すなわち、こうした米ソ両国における冷戦体制維持に対する意思の喪失と、東欧を中心とするその他の国々における脱社会主義的活動の高揚が、戦後国際社会の構造的基盤であった冷戦という図式を崩壊させたのである。

そこで、このような変動を続ける世界情勢の中にあるアジア地域の動向を洞察する際に重要な課題として、まず第

一に、中国をはじめとするアジア社会主義諸国への波及効果、特に、その象徴の一つであるヴェトナム共産主義の動向を、インドシナ地帯の平和化という文脈から早急に検討すべきであることを指摘したい。脱冷戦化によって、イデオロギー的拘束性が緩和されたヴェトナムが、自国の経済力増進のため、従来以上にASEAN諸国に対して協調行動を取ってくる可能性が考えられ、これに対してASEAN諸国も、従来に比べてより協力的な対応をすることが考えられるからである。

第二に、同様にしてアジア諸国の民主化の進展を、権威主義体制の後退と民主主義制度の発展という文脈から考察する事も重要である。東西対決の構図の喪失は、これらの国々における権威主義的統治形態の緩和に対して、少なからず影響を及ぼすと考えられる。何故なら、これによって国内外の共産主義勢力に対する脅威というものが減じ、強力な政府によって国民の社会生活を統制することを通じて早急な近代国家の建設を行う必要性があるという権威主義の重要な存立基盤の一つが大きく揺らぐからである。⁽⁴⁵⁾

また、第三に、前章において指摘したASEAN地域主義の動向も、その地域主義的結束の主眼が、安全保障重視の型式から、地域主義的結束力の強化を通じた対外共同行動の遂行という眼目を経て、今後は、いよいよその本来の設立主旨であった経済的協力重視へと移行していく動向を助長するという点で、「脱冷戦化」の影響を受けることになると考えられる。⁽⁴⁶⁾

さらに、第四に、アジア諸国の外交方針として、かつての冷戦時代における各国発展主義から脱冷戦時代の地域発展主義へ、同時に、発展途上国型外交から中進国型外交、すなわち、経済的な先進国との水平的国際分業の進展と政治的な国際協調行動の選択へと移行していくことが考えられる。⁽⁴⁷⁾

いうまでもなく、近年、国際情勢が目まぐるしく変化していった中において、アジア地域では相次いで民主化を求める動向が生起した。中国の経済的開放政策の遂行や韓国の民主的選挙の実施、台湾の民主化などをはじめとして、

一九八六年にはフィリピンでマルコス独裁体制が崩壊してアキノ政権が誕生し、一九八八年にはビルマでネ・ウイン独裁体制が崩壊した。こうしたアジア諸国の動向は、東欧の変動を先取りしていた感があつて興味深いところである。一方では、八〇年代中期からの米ソの緊張緩和と中ソ関係の好転によって、アジアは平和と安定化の方向へと進行しつつある。そして、こうしたアジア諸国の一連の民主化動向の背景には、各国の経済的要因が存在しているといえる。すなわち、経済的な体制の相違を越えた国際的相互依存関係が進んだ国際関係の中にあつて、これらの諸国における経済の自由化が政治の自由化を誘発し、同時に、こうした政治と経済の連動関係は、これらの国内社会の動向のみならず、アジア地域全体の国際関係の動向にも影響を与えたのである。

ところで、先に実現したいわゆるカンボジア紛争の終結は、アジアにおける実質的な冷戦の終焉を意味していることは明白である。今後、ポスト・カンボジア紛争をめぐって、この地域は、従来とは異なる情勢下における動態を示していくことになるであろう。その際に最も重要な要素は、おそらくは他でもない我が国との関係である。次に、その問題に関して検討していきたい。

第三節 脱冷戦体制下の日本とアジア関係

新しい時代における日本とアジアの関係に関して重要な事象は、両者間における新しい相互依存関係の構築という課題、すなわち、経済的協調重視型外交から、それを含めたより広い政治的協調重視型外交への移行、さらに、我が国の役割という点に関しては、アジア「諸国」に対するリーダーからアジア「地域主義」の中のリーダー的存在という地位への移行、国家間協力重視から民間協力進展への移行などが考えられる。以下、特に、その経済的側面を中心として、我が国とアジア諸国との将来に関して検討していきたい。

既に見てきたように、戦後の国際社会は、巨大な政治経済力を持った米国やソ連を中心とした覇権体制によって支

えられてきた。しかし、一九六〇年代以降の米国の覇権力の衰退は、七〇年代に至って、事実上西側におけるそうした米国主導型の国際システムを崩壊させてしまった。このように米国が後退していく過程の一方では、日本や欧米諸国が復興して経済的多極化が進むとともに、各国の相互依存関係が深化していったのである。中でも、EC、EFTA、ASEANなどの地域主義が国際経済活動における比重を増大させていき、七〇年代後半のアジアNIEESの登場と台頭、そして、八〇年代にはそれらに誘発されたASEAN諸国の経済成長が見られ、アジアは米国・日本と共に環太平洋経済圏（西太平洋経済圏）を形成する重要な要員として世界の注目を浴びることとなった⁽⁴⁸⁾。

ところで、従来の国際経済体制の推移と現在の状況を比較すると、現状の世界経済システムには、圧倒的に強力な覇権国が存在せず、各国は、各々の関係する諸国との相互依存関係を利用することによって自身の経済成長をはかるという、いわば「国際協調システム (international cooperation system)」が作動していることが理解される⁽⁴⁹⁾。そして、こうした経済的相互依存関係は、東西間の脱イデオロギ化と政治的緊張の緩和に貢献したと考えられる。すなわち、現状の世界経済システムは、各国のイデオロギ的次元を超越した国際協調関係によって作動しているのである。このように考えてみると、今後の国際体系は、従来の如き、一国ないしは二大国による覇権システムではなく、国際協調関係を基軸とした政治経済ブロック、すなわち、より「地域主義」的なものを基本的な動態要因とした体系として作動していくと考えられる。そして、その際には、現在なおも成長を続けている環太平洋経済圏諸国が、世界経済、ひいては世界システム全体の中心的な主体として、その活動を展開していくことになると考えられる。従って、いうまでもなく、そうした「地域の中の極」の一つとしての我が国の役割は重要である。

我が国は、従来より、米国と共にアジアNIEESやASEAN諸国成長の経済的牽引力として重要な役割を果たしてきた国であり、今後も、より一層の大きな期待を担うべき国である。依然として緊張関係の状態にある米国との経済摩擦の緩和をも含めて、アジアNIEES、ASEAN諸国とのより積極的な対話を通じた協力関係の醸成を政策的

に推進していかねばならないのである。いわば、世界経済システムの中心「地域」の「極」の一つとして、その主導的な管理者の役割を果たすために、従来型の経済協力一辺倒の手法から脱却し、より広く、政治的かつ文化的社会的な国際協力活動の推進が必要となってくる。そして、自国の利益のみにこだわらずに、その資源に変革し、他国との協調、相互の依存関係のより合理的な活用、さらに、アジア全体の共通利益のために、その資源と能力を活用する役割を担っているといえる。最も重要なことは、このような我が国に課せられた課題が、他のアジア諸国においても共通の課題であるということに他ならない。⁵⁰我が国だけでなく、他のアジア諸国も、自国の利益のみにこだわり続ける政策の遂行は、この地域における構造的な欠陥を助長することにつながるのである。

考えてみれば、戦後から八〇年代に至る冷戦時代におけるアジア地域は、中国、朝鮮、そして、ベトナムやカンボジアをめぐる数々の戦渦に巻き込まれ、欧州における平和を維持するための「熱戦化」の舞台として、その犠牲になつた感さえも否定できない。今後の脱冷戦時代においても、軍事が経済に代わつただけで、ここに、依然として大國間のパワー・ゲームが繰り返されるようであつては意味がない。ましてや、そうしたゲームに、他でもない我が国がそのメンバーの一人として加わるようでは、冷戦時代どころか、戦前の愚行の繰り返し以外の何物でもない。そのような悲劇は、この地域において二度と繰り返されてはならないのである。ここに期待される我が国の役割は、そうした意味からも尋常の大きさではないと推察されよう。

さて、この章では、東欧の民主化に伴つてアジアへ波及しつつある脱冷戦の潮流が、中国やヴェトナムをはじめ、いわゆるアジア型社会主義の諸国に対して、当面は大きな影響が及ぼされていないこと、すなわち、脱冷戦という現象の主な舞台が、欧州から即座にアジアへは移行しなかつたという事実を認識した。こうした状況は、東欧社会主義国がソ連の軍事的圧力によって共産化し、同時に、その後の永き時代にわたつてソ連共産主義の影響を受け続けてきたのに対して、アジア社会主義国の場合には、自らの政策選択によって共産化したり、また、当初はソ連の支援を得

て共產化したにもかかわらず、後にはソ連に対して離反したという事実が存在することが大きな要因の一つであると考えられる。⁽⁵¹⁾

第五章 結 論

さて、以上のような諸問題の考察に基づいて、以下に、今後の国際政治およびアジア地域の展望と、そうした状況下における我が国外交の課題を提示し、本論文の結論とする。

既に幾度か見てきたように、現状の国際体系は、構造変動と呼ぶにふさわしい現象の変化を提示している。そこで、そうした国際情勢の中にあつて、当面の我が国に關係する課題として重要な事項には、第一に、日本およびASEAN諸国によるヴェトナム共産主義への共同対処という問題がある。この問題における我が国の役割には、方法論的に言つてヴェトナムへの非公式な二国間關係における働きかけと、⁽⁵²⁾ヴェトナムASEAN間の摩擦の調停役という二つの方向性が考えられる。今後の流動的な国際情勢の中にあつて、我が国は、こうした二つの手法をそれぞれの問題領域に應じて適切に併用していくことが肝要である。

このような問題領域の中には、先に述べた、極から地域への国際政治の回転軸の変遷に伴つて、当然の事ながら軍事的安全保障的な問題も含まれるために、ここでは、インドシナ半島を含めたアジア地域全体における米国のプレゼンスをあくまでも尊重しつつ、アジア全体の利益を常に念頭に置いた形で漸進的な経済協力活動の展開を行い、特に、政治的軍事的意義を含めて、「アジア型相互依存關係」の再構成を当該各国のエスタブリッシュメントに訴えていく必要がある。⁽⁵³⁾ そうすることによつて、戦中、戦後を通じた我が国に対するこれらのアジア諸国民の悪感情に配慮を施すことができ、同時に、この地域が我が国に対して期待する大きな役割を果たすことができると思われる。

これと関連して、第二には、アジア地域に依然として存在する非対称的な国際関係の是正、そして、むしろ、そうした状況をより積極的に利用する意義をもった非対称的国際協調活動の再構成が必要である。すなわち、先進国（日本）と中進国（アジアNIES）、そして発展途上国（中国、ASEAN諸国）という三層構造的なアジア型相互依存関係の編成である⁽⁵⁴⁾。我が国政府によるODAや、多国籍企業の直接投資による積極的なアジア地域への関与は、当地における社会的文化的な様々の問題を提起しつつも、やはり、それらの活動が当該地域の発展に不可欠の要素であることは明白である⁽⁵⁵⁾。従って、前記のような政治的軍事的国際協力の基盤となる経済協力活動を、今後共、より積極的に展開していくべきである。

言うまでもなく、欧州が変動し、世界が動き出した以上、アジアもまた、そうした国際的な構造変動の波及効果を回避することはできない。それが、日本や他のアジア諸国の運命であるならば、我々は、その運命をより現実的に受け止め、この世界の情勢がより発展的な状態に変遷していくように努力をしなければならない。共産主義の世紀であった二〇世紀の終幕は、同時に、数百年にわたる欧州中心時代の終焉である。二一世紀は、アジアの動向が世界的に影響を与える時代になることは必然である。

〔平成三年三月三〇日脱稿〕

(1) 我が国における数少ない例外的研究として、渡辺利夫『西太平洋の時代』（日本経済新聞社、昭和六十三年）。同書は、アジア地域の政治経済的動向が、国際体系全体の中でいかなる意義をもつのかという問題を論じた優れた成果である。

(2) ここで言う「体系的」な研究とは、国際政治の分析を個々の問題領域や地域に限定して行うのではなく、国際システム全体の中で、そうした研究対象のそれぞれがいかなる相互関連性をもって動態しているのかを追求するという、言わば「マクロ(macro)」的な視角による研究の様式を意味している。

(3) J. S. Nye, *Bound to Lead: The Changing of American Power*, Basic Books, 1990. P. Kennedy, *The Rise and Fall*

- of the Great Powers, Random House, 1987 等は、米國覇権体制の凋落を分析した成果として名高い。
- (4) イェレストロイカ政策に関して、J. F. Hough, "Gorbachev's Policies", *Foreign Affairs*, Vol. 68, No. 5, Winter 1989/90, pp. 26-41 に詳し。
- (5) 東欧の変動に関しては、福田敏浩『揺れ動く東欧諸国の経済体制』野尻武敏・丹羽春喜・福田敏浩・嵐田万寿夫共著、『このドラマの終わり―共産主義の倒壊』晃洋書房（平成三年）所収を参照。
- (6) 「構造」とは、あるシステムがいかなる概念によって成立しているかを示す条件を意味し、「動態」とは、そのシステムがいかなる概念によって作動しているかを示す要因を指している。両者は相互補完的な概念であり、構造は動態によって変質し、動態は構造によって規定されるのである。
- (7) R. Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton Univ. Press, 1987 参照。
- (8) 複合システムとしての現代国際体系の動向に関しては、拙稿「現代国際政治学方法論序説」『法学政治学論究』第七号（慶應義塾大学法学部、平成二年）所収を参照。
- (9) いわゆる「現実主義 (realism)」者達によって唱えられた、対外政策の問題領域別優先順位における「争点の階層原理」、即ち、「高次元政治 (high politics)」たる軍事・安全保障政策と、「低次元政治 (low politics)」たる経済・社会政策のランキングを意味している。
- (10) 言うまでもなく、そうした軍事力の中心は「熱核兵器」であった。
- (11) 「特殊戦争」とは、大国が地域紛争に介入する際に、現地の傀儡政権や武装勢力を支援して間接的に干渉する形態の戦争であり、これに対して「代理戦争」とは、同様の状況下において、大国が直接的な軍事介入をする形態の戦争を意味している。例えばヴェトナム戦争は、当初は南越のゴ・ジュン・シエム政権を傀儡とした前者の形態を取っていたが、後に米國の直接介入によって後者の形態を取ることになった。
- (12) 進藤栄一「非極構造論の試み」佐藤栄一編『安全保障と国際政治』日本国際問題研究所（昭和五十七年）所収を参照。
- (13) 政治と経済を分離する思考は、先に述べた「争点の階層原理（注9）」を通じて、各国政府がその最重要課題として軍事政策を優先する傾向を招くのである。
- (14) 政治活動が、こうした「問題解決の行動」であることを明示的に論じたのは、米國流の「政策科学 (policy science)」に関する業績であった。例えば、Y. Drot, *Design for Policy Science*, American Elsevier, 1971 参照。
- (15) 「集権主義」とは、政治体制における権力集中主義の統治体制を指しており、「集産主義」とは、経済体制における資本集

- 中主義の計画経済体制を指している。特に現代では、社会主義国や発展途上国の政治経済体制を指す概念として使用される。例えは、F. A. von Hayek, *Collectivist Economic Planning*, Routledge and Kegan Paul, 1956（迫間真治郎訳『集権主義計画経済の理論』実業之日本社（昭和四十五年）参照。
- (16) チェコ動乱（一九六八年）の際に、ソ連のブレジネフ書記長によって、その軍事介入を正当化する根拠として唱えられた概念である。
- (17) これは、言うまでもなく我が国や西欧諸国を指している。
- (18) R. O. Keohane, *After Hegemony, Co-operation and Discord in the World Political Economy*, Princeton Univ. Press, 1984 参照。やむに、拙稿「国際協調の分析視角」、『法学政治学論究』第六号（慶應義塾大学法学部、平成二年）所収なども参照せよ。
- (19) 一九九二年の完全経済統合に向かって邁進するECは、将来的に、北アフリカ諸国をも含めたより広い範囲における地域主義的統一市場の構想を持っている。
- (20) 例えば、アジアの社会主義大国である中国も、政治的一党独裁主義の姿勢を堅持しつつ、経済的には、天安門事件を経た現在でも自由市場化政策を進め続けている。
- (21) 拙稿「国際協調の分析視角」（既出）参照。
- (22) J. N. Rosenau, ed, *Linkage Politics*, Free Press, 1969 等を参照。
- (23) J. L. Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*, Oxford Univ. Press, 1987 等を参照。
- (24) 欧州におけるナチス・ドイツ敗北後の軍事的空白時期が持つ意義は、そのままアジアにおける大日本帝国の敗北後の軍事的空白時期が持つ意義に当てはめることができる。
- (25) 何故ならば、その勢力均衡の背景には、人類最終兵器たる「熱核兵器」が存在するからである。
- (26) 欧州における多国間条約（例えはNATO）主義に対して、アジアにおいては二国間条約（例えは日米安全保障条約）主義を選択した等の相違は存在する。
- (27) 先に述べた、「特殊戦争」や「代理戦争」などの介入手法が用いられたのは、この時点においてである。
- (28) 盟主国としての米国は、日本や西欧などの子分がいち早く成長してくれば自己負担の軽減が実現すると考え、これらの諸国の復興に尽力したのである。
- (29) インドのネルー首相、インドネシアのスカルノとそれに続くスハルトの両大統領、シンガポールのリー・クワン・ユー首

- 相、フィリピンのマルコス大統領、ビルマのネ・ウイン大統領などが全て該当する。
- (30) 中嶋嶺雄『中ソ対立と現代』中央公論社(昭和五十三年)は、こうした問題に関する研究成果として、最も完成度の高い研究成果である。
- (31) このような情勢を背景としていたが故に、SALTは一時中断し、後にSTARTとして再出発するという、断続的進展を余儀なくされる羽目に陥るのである。
- (32) Gaddis (1987) (既出) 等を参照。
- (33) 例えば、レーガン大統領は、「邪悪の帝国」をはじめとして、ソ連に対してありとあらゆる悪玉のニックネームを使用した。そこに、反共主義を掲げるイデオロギー的用語が使用されることは、従来より比較的少なかったと言って良い。
- (34) 同様の現象が、いわゆる「国際的相互依存」という概念によって表現されることも多々。cf. R. O. Keohane and J. S. Nye, *Power and Interdependence: World Politics in Transition*, Little, Brown and Co., 1977 等を参照。
- (35) 矢野暢『冷戦と東南アジア』中央公論社(昭和五十三年)参照。
- (36) A. F. K. Organski, *The Stages of Political Development*, Alfred A. Knopf, 1967 等。初期の「政治発展論」で言われている論理と、こうした現実事象とを比較してみよ。
- (37) 拙稿「地域主義における対外共同行動の分析」、『法学政治学論究』第五号(慶應義塾大学法学部, 平成二年)所収を参照。
- (38) 渡辺昭夫編『戦後日本の対外政策』有斐閣(昭和六〇年)参照。
- (39) 先進各国の援助理念に関しては、通商産業省『経済協力の現状と問題点』(平成元年度版)「付属資料」に詳しい。
- (40) I. Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge Univ. Press, 1979.
- (41) 経済協力が政治協力を誘発するという議論は、新機能主義(neo-functionalism)的な国際統治理論が用いた論理である。以下は、その代表的な文献である。E. B. Haas, *Beyond the Nation-State: Functionalism and International Organization*, Stanford Univ. Press, 1964.
- (42) Ernst-Otto Czempiel and J. N. Rosenau, eds, *Global Changes and Theoretical Changes*, Lexington Books, 1989 参照。
- (43) 小島朋之『さきよえる中国』時事通信社(平成二年)・中嶋嶺雄『中国の悲劇』講談社(平成二年)・天児慧『彷徨する中国』朝日選書(平成二年)等を参照。
- (44) 国際公共財に関する理論的検討は、国際経済学的研究としては前者、また、国際政治学的もしくは国際政治経済学的研究としては後者がそれぞれ代表的な業績である。C. P. Kindleberger, "International Public Goods Without International Gov-

ernment”, *American Economic Review*, Vol. 76, No. 1, March 1986, pp. 1-13. R. Gilpin (1987) (既出)。

ところで、我が国のごく一部の伝統的研究手法を用いる国際政治学者達の中には、「国際公共財とは覇権国が供給する財のことであり、逆に覇権国の供給する財を国際公共財と呼んでいるため、この定義はトートロジーである」と考えている論者がいる。ここでは、「国際公共財が「状況概念」ではなく「分析概念」であり、同時に、その定義は「非排除性」と「非競合性」に基づく科学的规定であることを明確に強調しておくものである。

(45) さらに言えば、こうした統治形態が、自国の経済発展のための政策においても失敗したことは否定できない。

(46) 拙稿「地域主義における対外共同行動の分析」(既出) 参照。

(47) 拙稿「国際協調と国際秩序」日本国際政治学会編『国際政治』第九六号(有斐閣、平成三年)所収を参照。

(48) 渡辺利夫『西太平洋の時代』(既出) 参照。

(49) 拙稿「国際協調と国際秩序」(既出) 及び拙稿「国際協調の分析視角」(既出) 参照。

(50) 我が国の外交政策に関する将来の展望や課題に関しては、浅井基文『日本外交』岩波書店(平成元年)に詳しい。

(51) こうした現象は、アジア以外の非東欧社会主義国、例えばキューバなどに関しても言えることである。

(52) ただし、ここでは必ずしも日越間の「国交正常化」の実現を意味していない。

(53) より直接的に言えば、我が国が名実ともリーダーになることは回避すべきであり、あくまでも米国を盟主とした体制の中で、言わば「セカンド・リーダー」になつていくべきであらう。

(54) Wallerstein (1979) (既出) 参照。

(55) こうした動向は、近代経済学的な経済発展論の復権を意味していると思われる。例えば、W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Oxford Univ. Press, 1960 や A. O. Hirschman, *National Power and the Structure of Foreign Trade*, 2nd ed., Univ. of California Press, 1980 参照。